

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 長谷 哲之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 長谷 哲之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	6,056,581	5,700,224	31,316,179
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	149,820	199,916	1,667,286
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	64,593	102,729	835,337
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,124	85,025	928,708
純資産額 (千円)	5,634,681	7,659,858	7,896,963
総資産額 (千円)	18,382,099	19,214,005	21,527,347
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	24.66	30.98	297.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.6	38.6	35.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第62期第1四半期連結累計期間及び第62期については潜在株式が存在しないため、第63期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）におけるわが国経済は、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が懸念されたものの、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策、いわゆるアベノミクスによる円安・株高を背景に、企業の景況感も徐々に持ち直しつつあるように見受けられます。一方で、地政学リスク増大への懸念、原油価格の上昇、輸入価格の上昇等の景気押し下げ要因もあり、尚、先行きの不透明感が残る状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、景況感の持ち直しを背景に強含んでおり、公共投資についても底堅く推移しているものの、電力料金の値上げ、資材価格の上昇、とりわけ労働市場の逼迫等の影響もあり、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府の打ち出す新成長戦略のもと、一段の景気上昇への期待感が高まっているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関わる総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種消火・防災設備、消火器、消防自動車の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、社会全体の防災意識が益々高まるなか、環境に配慮した消火・防災製品、システム作りにもグループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は5,700百万円（前年同期比356百万円減少）となりました。利益につきましては、工事原価・工場原価の圧縮、経費の削減に努めましたが、メンテナンス事業の売上減に伴う利益減少を賄いきれず、営業損失198百万円（同360百万円減少）となりました。経常損益につきましては、経常損失199百万円（同349百万円減少）となりました。また、四半期純損益は繰延税金資産の積み増し等により、四半期純損失102百万円（同167百万円減少）となりました。

なお、当社は、平成24年10月1日付で、沖電気防災株式会社を子会社化いたしました。これにより、当社グループは、煙・熱を感知し、報知する自動火災報知設備から消火設備、消火器、そして消防自動車まで、消火・防災にかかるすべての製品・システム・サービスを提案、設計、提供し、お客様の防災に関わるすべてのニーズにワンストップで応えることができる“真”の総合防災メーカー、エンジニアリングカンパニーとして、引き続き、差別化を強化してまいります。

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

#### 防災設備事業

当第1四半期連結累計期間は、大型商業ビル等の新築案件、リニューアル案件が旺盛であったこと等により、売上高は3,221百万円（前年同期比51百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、529百万円（同26百万円減少）となりました。

#### メンテナンス事業

当第1四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしも積極的に進めました。一方で、新たにガス系消火設備等の消防機器点検基準が告示基準化され、安全性にかかる点検の実効性の向上が図られたものの点検期限が従前よりも長く規定されたことを受け、当該点検作業の受注が大きく落ち込んだこと等により、売上高は1,084百万円に止まり（同409百万円減少）、売上総利益も391百万円（同228百万円減少）となりました。

### 商品事業

当第1四半期連結累計期間は、前年度が、平成23年4月より施行された消火器点検基準の法令改正に伴う猶予期間の最終年度だったこと、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減がみられたこと等により、売上高は1,180百万円（同100百万円減少）となりました。売上総利益は、消火器製造にかかる工場原価の低減努力効果は見えつつあるものの、競争の激化による市場価格の低下が顕著となったこと等により、108百万円（同49百万円減少）となりました。

### 車輛事業

当第1四半期連結累計期間は、発電所向け特殊消防車両の納車があったこと等により、売上高は214百万円（同102百万円増加）となりましたが、売上総利益につきましては、車両製造にかかる固定費を賄いきれず、前年同期と同じ10百万円の損失となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、19,214百万円（前連結会計年度末比2,313百万円減少）となりました。

流動資産は、15,027百万円（同2,341百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金3,745百万円（同134百万円増加）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金8,349百万円（同2,985百万円減少）等であります。

固定資産は、4,186百万円（同28百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産1,222百万円（同24百万円減少）、のれん1,712百万円（同31百万円減少）、投資その他の資産1,051百万円（同81百万円増加）等であります。

負債合計は、11,554百万円（同2,076百万円減少）となりました。

流動負債は、9,153百万円（同1,856百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,675百万円（同995百万円減少）、短期借入金1,900百万円（同300百万円減少）等であります。

固定負債は、2,400百万円（同219百万円減少）となりました。主な内容は、社債320百万円（同80百万円減少）、長期借入金674百万円（同60百万円減少）、退職給付に係る負債877百万円（同28百万円減少）等であります。

純資産合計は、7,659百万円（同237百万円減少）となりました。配当金の支払149百万円及び四半期純損失102百万円を計上したこと等により、利益剰余金が3,591百万円（同230百万円減少）となりました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は38.6%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、38百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,800,000
計	5,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,315,906	3,315,906	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	3,315,906	3,315,906	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	3,315,906	-	418,262	-	418,262

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,315,000	33,150	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 706	-	-
発行済株式総数	3,315,906	-	-
総株主の議決権	-	33,150	-

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ドライケミカル株式会社	東京都港区台場2丁目3番1号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第62期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第63期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 あらた監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,611,253	3,745,560
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	11,334,971	8,349,868
商品及び製品	894,852	1,110,651
仕掛品	235,114	333,220
原材料及び貯蔵品	665,340	642,327
未成工事支出金	196,870	346,502
繰延税金資産	289,782	333,921
その他	153,257	175,711
貸倒引当金	12,428	10,719
流動資産合計	17,369,012	15,027,043
固定資産		
有形固定資産	1,246,745	1,222,703
無形固定資産		
のれん	1,743,768	1,712,629
その他	197,523	200,174
無形固定資産合計	1,941,292	1,912,804
投資その他の資産	970,296	1,051,453
固定資産合計	4,158,334	4,186,961
資産合計	21,527,347	19,214,005
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,670,237	5,675,119
短期借入金	2,200,000	1,900,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	302,400	302,400
未払法人税等	460,691	45,071
未成工事受入金	178,199	188,303
賞与引当金	419,765	127,603
役員賞与引当金	21,692	23,819
完成工事補償引当金	30,170	28,432
修繕引当金	8,540	8,540
その他	558,441	694,610
流動負債合計	11,010,138	9,153,900
固定負債		
社債	400,000	320,000
長期借入金	735,100	674,500
役員退職慰労引当金	124,300	73,136
修繕引当金	31,149	32,349
退職給付に係る負債	905,409	877,124
その他	424,286	423,137
固定負債合計	2,620,245	2,400,246
負債合計	13,630,383	11,554,147



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	418,262	418,262
資本剰余金	3,378,993	3,378,993
利益剰余金	3,821,606	3,591,190
自己株式	304	304
株主資本合計	7,618,558	7,388,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,714	71,993
退職給付に係る調整累計額	39,143	35,421
その他の包括利益累計額合計	9,571	36,571
少数株主持分	268,833	235,144
純資産合計	7,896,963	7,659,858
負債純資産合計	21,527,347	19,214,005

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,056,581	5,700,224
売上原価	4,731,569	4,680,789
売上総利益	1,325,011	1,019,434
販売費及び一般管理費	1,162,839	1,218,081
営業利益又は営業損失( )	162,172	198,646
営業外収益		
受取利息	516	682
受取配当金	7,661	6,813
その他	1,309	3,667
営業外収益合計	9,487	11,163
営業外費用		
支払利息	10,451	8,757
為替差損	4,149	2,453
持分法による投資損失	7,238	1,223
営業外費用合計	21,839	12,433
経常利益又は経常損失( )	149,820	199,916
特別損失		
固定資産除売却損	64	2,276
特別損失合計	64	2,276
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	149,756	202,192
法人税、住民税及び事業税	7,104	11,046
法人税等調整額	93,890	101,213
法人税等合計	100,995	90,167
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	48,760	112,025
少数株主損失( )	15,832	9,296
四半期純利益又は四半期純損失( )	64,593	102,729

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	48,760	112,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,364	23,278
退職給付に係る調整額	-	3,721
その他の包括利益合計	3,364	26,999
四半期包括利益	52,124	85,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,957	75,729
少数株主に係る四半期包括利益	15,832	9,296

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,826千円減少し、利益剰余金が21,517千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	14,523千円	14,523千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	43,430千円	56,219千円
のれんの償却額	31,138	31,138

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	117,885	90	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注)当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実績を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	149,205	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（ ）	24円66銭	30円98銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 （ ）（千円）	64,593	102,729
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（ ）（千円）	64,593	102,729
普通株式の期中平均株式数（株）	2,619,670	3,315,670

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

日本ドライケミカル株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 椎野 泰輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。